

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。  
 詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2018年11月14日、株式会社スノーピークは2018年12月期第3四半期決算を発表した。

同日、同社は2018年12月期通期業績予想の修正を発表した。

四半期業績推移 (累計期間) (百万円)	17年12月期				18年12月期				18年12月期 (進捗率) 通期会予	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q		
売上高	2,236	5,053	7,613	9,910	2,308	5,966	8,816		74.7%	11,800
前年比	10.6%	4.1%	5.9%	7.5%	3.2%	18.1%	15.8%			19.1%
売上総利益	1,103	2,535	3,820	4,931	1,205	3,176	4,727			
前年比	14.7%	7.3%	6.6%	6.1%	9.2%	25.3%	23.7%			
売上総利益率	49.3%	50.2%	50.2%	49.8%	52.2%	53.2%	53.6%			
販管費	1,129	2,387	3,736	5,073	1,255	2,677	4,045			
前年比	34.5%	33.0%	35.0%	33.7%	11.2%	12.1%	8.3%			
売上高販管費比率	50.5%	47.2%	49.1%	51.2%	54.4%	44.9%	45.9%			
営業利益	-26	148	84	-142	-51	498	682		85.3%	800
前年比	-	-74.0%	-89.7%	-	-	237.1%	715.5%			-
営業利益率	-	2.9%	1.1%	-	-	8.4%	7.7%			6.8%
経常利益	-14	163	116	-39	-91	413	670		95.7%	700
前年比	-	-66.7%	-84.2%	-	-	153.0%	475.0%			-
経常利益率	-	3.2%	1.5%	-	-	6.9%	7.6%			5.9%
四半期純利益	-33	27	-31	-251	-96	208	356		96.2%	370
前年比	-	-89.8%	-	-	-	663.1%	-			-
当期利益率	-	0.5%	-	-	-	3.5%	4.0%			3.1%

  

四半期業績推移 (百万円)	17年12月期				18年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,236	2,817	2,560	2,297	2,308	3,658	2,851	
前年比	10.6%	-0.5%	9.6%	13.0%	3.2%	29.8%	11.3%	
売上総利益	1,103	1,432	1,285	1,111	1,205	1,971	1,551	
前年比	14.7%	2.2%	5.3%	4.3%	9.2%	37.6%	20.7%	
売上総利益率	49.3%	50.8%	50.2%	48.4%	52.2%	53.9%	54.4%	
販管費	1,129	1,258	1,349	1,336	1,255	1,422	1,368	
前年比	34.5%	31.6%	38.7%	30.1%	11.2%	13.0%	1.4%	
売上高販管費比率	50.5%	44.7%	52.7%	58.2%	54.4%	38.9%	48.0%	
営業利益	-26	174	-64	-225	-51	549	184	
前年比	-	-61.0%	-	-	-	215.5%	-	
営業利益率	-	6.2%	-	-	-	15.0%	6.4%	
経常利益	-14	177	-47	-155	-91	504	256	
前年比	-	-53.4%	-	-	-	184.3%	-	
経常利益率	-	6.3%	-	-	-	13.8%	9.0%	
四半期純利益	-33	61	-59	-220	-96	304	148	
前年比	-	-72.2%	-	-	-	401.3%	-	
当期利益率	-	2.2%	-	-	-	8.3%	5.2%	

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

同社の主な製品はオートキャンプ用品であるため、通期売上高に占める第2四半期および第3四半期（春から夏）の売上高が、第4四半期および第1四半期（秋から冬）の売上高より大きい傾向がある。

### 店舗数の推移

	17年12月期				18年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
直営店	25	29	29	30	30	31		
日本	19	22	22	22	22	23		
米国	2	2	2	2	2	2		
台湾	2	2	2	2	2	2		
韓国	2	3	3	4	4	4		
インストア	66	67	69	71	72	67		
日本	60	60	62	64	65	60		
台湾	6	7	7	7	7	7		
ショップインショップ	142	152	156	159	163	175		
日本	130	140	144	145	147	159		
韓国	12	12	12	14	16	16		

出所：会社データよりSR社作成

**事業別売上高**

(百万円)	17年12月期				18年12月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
<b>売上高計</b>	2,236	5,053	7,613	9,910	2,308	5,966		
前年比	10.6%	4.1%	5.9%	7.5%	3.2%	18.1%		
アウトドア	1,933	4,478	6,626	8,503	1,735	4,988		
前年比	5.5%	1.2%	1.5%	3.6%	-10.2%	11.4%		
構成比	86.5%	88.6%	87.0%	85.8%	75.2%	83.6%		
アパレル	219	435	690	983	322	608		
前年比	39.5%	46.0%	39.4%	32.3%	47.0%	39.8%		
構成比	9.8%	8.6%	9.1%	9.9%	14.0%	10.2%		
アーバンアウトドア	41	63	90	113	25	68		
前年比	127.8%	53.7%	40.6%	3.7%	-39.0%	7.9%		
構成比	1.8%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%		
グランピング	-	19			13	41		
前年比	-	-			-	115.8%		
構成比	-	-			0.6%	0.7%		
地方創生	-	4			176	197		
前年比	-	-			-	-		
構成比	-	-			7.6%	3.3%		
アウトドアオフィス	3	9			20	51		
前年比	-	-			566.7%	466.7%		
構成比	0.1%	0.2%			0.9%	0.9%		

  

(百万円)	17年12月期				18年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>売上高計</b>	2,236	2,817	2,560	2,297	2,308	3,658		
前年比	10.6%	-0.5%	9.6%	13.0%	3.2%	29.8%		
アウトドア	1,933	2,545	2,148	1,877	1,735	3,253		
前年比	5.5%	-1.9%	2.3%	11.5%	-10.2%	27.8%		
構成比	86.5%	90.3%	83.9%	81.7%	75.2%	88.9%		
アパレル	219	216	255	293	322	286		
前年比	39.5%	53.2%	29.4%	18.1%	47.0%	32.4%		
構成比	9.8%	7.7%	10.0%	12.8%	14.0%	7.8%		
アーバンアウトドア	41	22	27	23	25	43		
前年比	127.8%	-4.3%	17.4%	-48.9%	-39.0%	95.5%		
構成比	1.8%	0.8%	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%		
グランピング	-	19			13	28		
前年比	-	-			-	47.4%		
構成比	-	-			0.6%	0.8%		
地方創生	-	4			176	21		
前年比	-	-			-	425.0%		
構成比	-	-			7.6%	0.6%		
アウトドアオフィス	3	6			20	31		
前年比	-83.3%	-85.4%			566.7%	416.7%		
構成比	0.1%	0.2%			0.9%	0.8%		

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**地域別売上高**

(百万円)	17年12月期				18年12月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
<b>売上高</b>	2,236	5,053	7,613	9,910	2,308	5,966		
前年比	10.6%	4.1%	5.9%	7.5%	3.2%	18.1%		
日本	1,717	3,931	6,043	7,757	1,794	4,775		
前年比	12.7%	2.4%	4.7%	4.9%	4.5%	21.5%		
構成比	76.8%	77.8%	79.4%	78.3%	77.7%	80.0%		
米国	147	308	471	618	174	386		
前年比	-2.6%	-5.2%	-1.5%	1.3%	18.4%	25.3%		
構成比	6.6%	6.1%	6.2%	6.2%	7.5%	6.5%		
台湾	216	450	575	734	169	327		
前年比	-6.1%	15.7%	11.0%	3.1%	-21.8%	-27.3%		
構成比	9.7%	8.9%	7.6%	7.4%	7.3%	5.5%		
韓国	123	310	471	622	129	377		
前年比	10.8%	12.3%	18.6%	23.2%	4.9%	21.6%		
構成比	5.5%	6.1%	6.2%	6.3%	5.6%	6.3%		

  

(百万円)	17年12月期				18年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>売上高</b>	2,236	2,817	2,560	2,297	2,308	3,658		
前年比	10.6%	-0.5%	9.6%	13.0%	3.2%	29.8%		
日本	1,717	2,214	2,112	1,714	1,794	2,981		
前年比	12.7%	-4.3%	9.3%	5.6%	4.5%	34.6%		
構成比	76.8%	78.6%	82.5%	74.6%	77.7%	81.5%		
米国	147	161	163	147	174	212		
前年比	-2.6%	-7.5%	6.5%	11.4%	18.4%	31.7%		
構成比	6.6%	5.7%	6.4%	6.4%	7.5%	5.8%		
台湾	216	234	125	159	169	158		
前年比	-6.1%	47.2%	-3.1%	-18.0%	-21.8%	-32.5%		
構成比	9.7%	8.3%	4.9%	6.9%	7.3%	4.3%		
韓国	123	187	161	151	129	248		
前年比	10.8%	13.3%	33.1%	39.8%	4.9%	32.6%		
構成比	5.5%	6.6%	6.3%	6.6%	5.6%	6.8%		

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2018年12月期第3四半期実績**

売上高8,816百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益682百万円（同715.5%増）、経常利益670百万円（同475.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益356百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円）となった。

同社は、2020年12月期をゴールとする3カ年の中期経営計画を掲げ、①既存事業強化、②海外展開強化、③グループ事業強化、④サービスのデジタル化を重点項目として活動した。同計画では、売上高15,340百万円（2017年12月期比54.8%増）、営業利益1,550百万円（2017年12月期は142百万円の営業損失）を目標としている。

売上高は、主に国内既存事業が好調に推移したことから、増収となった。

国内既存事業、海外拠点、新規事業の売上高の状況は以下の通りであった。

**国内既存事業売上高**

2018年の主力新商品であるエントリーパックTTの本格出荷や60周年記念商品の発売が4月に開始され、夏休みシーズン（7-8月）においても順調に推移した。

**チャネル別売上高推移**

- ▷ 既存店は前年同期比23.3%増となった。第2四半期に引き続き直営店の販売が好調であり、アウトドアの売上に加えアパレルのA/Wシーズン商品の投入により売上高が増加した。
- ▷ 2017年にリニューアルした同社ECサイトは前年同期比30.4%増となった。
- ▷ ディーラー卸は前年同期比33.5%増となり、堅調に推移した。

- ▷ インストアは前年同期比2.6%増となった。店舗が西日本に集中しており、台風など天候不順の影響を受けたが増収となった。

### 海外拠点売上高

- ▷ 台湾では前年同期比で24.9%減となった。市場全体として在庫調整局面にあったが、60周年記念モデルの販売開始などが寄与した。
- ▷ 米国では前年同期比21.3%増となった。2017年第3四半期以降のオペレーションの改善が軌道に乗り、アウトドア製品の供給が進んだことから、ディーラー卸を中心に売上高が伸長した。
- ▷ 韓国では前年同期並みの水準となった。直営および卸のチャンネルが堅調に推移した。

### 新規事業

- ▷ 株式会社スノーピークビジネスソリューションズの手掛けるキャンピングオフィスの導入企業が増加し、メディア露出も多くなっていることから、受注件数が増え売上高が増加した。
- ▷ アーバンアウトドアにおいては、専用Webサイトの開設や工務店向け説明会の初開催によって提携先が拡大したことに加え、山形での新たな住宅デザイン監修のプロジェクトを立ち上げる等、ビジネスの幅を広げた。
- ▷ グランピングおよび地方創生については、8月に3件の地方自治体との包括連携協定を締結するなど引き続き多数の引き合いが続いているほか、グランピングイベントの実施やコンサルティング等、契約件数が増加し増収に寄与した。

利益面では、増収および売上総利益率の上昇によって、売上総利益が4,727百万円（前年同期比23.7%増）となった。売上総利益率は、国内外の直営店売上構成比の上昇によるチャンネルミックスの改善によって、53.6%（同3.4ポイント上昇）となった。また、第1四半期に引き続きアパレル商品を中心に棚卸評価損が減少したことも売上総利益率の上昇に寄与した。

営業利益は、販管費は増加したが、売上総利益の増加によって増益となった。販管費は、前期に実施した戦略投資（スノーピークOperation Core HQ2、新基幹システムSAP）に係る費用と、2018年1月に開設したスノーピークTOKYO HQ3の地代家賃等によって増加した。

経常利益以下の各利益は、営業利益の増加によって増益となった。

## 今期会社予想

(百万円)	17年12月期			18年12月期		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期会予	通期会予
<b>売上高</b>	<b>5,053</b>	<b>4,857</b>	<b>9,910</b>	<b>5,966</b>	<b>5,834</b>	<b>11,800</b>
前年比	4.1%	11.2%	7.5%	18.1%	20.1%	19.1%
売上原価	2,518	2,461	4,979	2,790		
<b>売上総利益</b>	<b>2,535</b>	<b>2,396</b>	<b>4,931</b>	<b>3,176</b>		
前年比	7.3%	4.9%	6.1%	25.3%		
売上総利益率	50.2%	49.3%	49.8%	53.2%		
販売費及び一般管理費	2,387	2,685	5,073	2,677		
売上高販売管理費率	47.2%	55.3%	51.2%	44.9%		
<b>営業利益</b>	<b>148</b>	<b>-289</b>	<b>-142</b>	<b>498</b>	<b>302</b>	<b>800</b>
前年比	-74.0%	-	-	237.1%	-204.2%	-
営業利益率	2.9%	-	-	8.4%	5.2%	6.8%
<b>経常利益</b>	<b>163</b>	<b>-202</b>	<b>-39</b>	<b>413</b>	<b>287</b>	<b>700</b>
前年比	-66.7%	-	-	153.0%	-241.6%	-
経常利益率	3.2%	-	-	6.9%	4.9%	5.9%
<b>当期純利益</b>	<b>27</b>	<b>-348</b>	<b>-320</b>	<b>208</b>	<b>162</b>	<b>370</b>
前年比	-89.8%	-	-	663.1%	-146.8%	-

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

\*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

### 前期比の増減益要因 (営業利益)

増益要因	増益要因	減益要因	減益要因
売上増による売上総利益の増加	795百万円	HQ2やSAPシステムの通年稼働による費用増	300百万円
前期の一時費用の剥落	300百万円	新規出店費用	130百万円
		海外展開の準備費用	120百万円
		EC、アプリ関係費用	100百万円
		顧客エンゲージメントシステムに関する費用 (SAP Hybris Marketing)	60百万円

出所：会社データよりSR社作成

\*2018年2月公開の期初計画の情報に基づく。

## 2018年12月期通期会社予想

2018年11月、同社は2018年12月期通期会社予想の修正を発表した。修正後の会社予想では、売上高11,800百万円（前期比19.1%増）、営業利益800百万円（前期は142百万円の営業損失）、経常利益700百万円（前期は39百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円（前期は251百万円親会社株主に帰属する当期純損失）を見込む。

修正に理由について、同社は第3四半期までの進捗を踏まえ通期会社予想を上方修正した。2018年12月期第3四半期において、国内売上高の伸びが全体の売上の成長に寄与し、売上高は好調に推移した。利益面では、第2四半期に続き、「エントリーバックTT」をはじめとした相対的に売上総利益率の高い新商品が順調に売上を伸ばし、直営店チャンネルでの売上高比率が高まった。売上原価においては、オペレーション改善によるたな卸評価損が減少し、円高によって海外生産品の調達コストが減少した。その結果、売上総利益率が前年同期比3.4ポイント改善した。また、販売費及び一般管理費は、売上の伸びに対し上昇することなく、計画通りの推移となった。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

## ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

## 金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

## 連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.  
東京都文京区千駄木3-31-12  
HP: <https://sharedresearch.jp>  
TEL : (03)5834-8787  
Email: [info@sharedresearch.jp](mailto:info@sharedresearch.jp)